

速報



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

2023年9月28日

7～9月期業況は小幅改善し コロナ前水準をほぼ回復

第193回全国中小企業景気動向調査
(2023年7～9月期実績・2023年10～12月期見通し)

特別調査:

中小企業の将来を見据えた事業承継について

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2023年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,840企業（有効回答数 13,352企業・回答率 90.0%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.8%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 23年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 7.0$ と、前期比0.4ポイントの改善となった。
- 23年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 4.4$ と、今期実績比2.6ポイントの改善を見込んでいる。

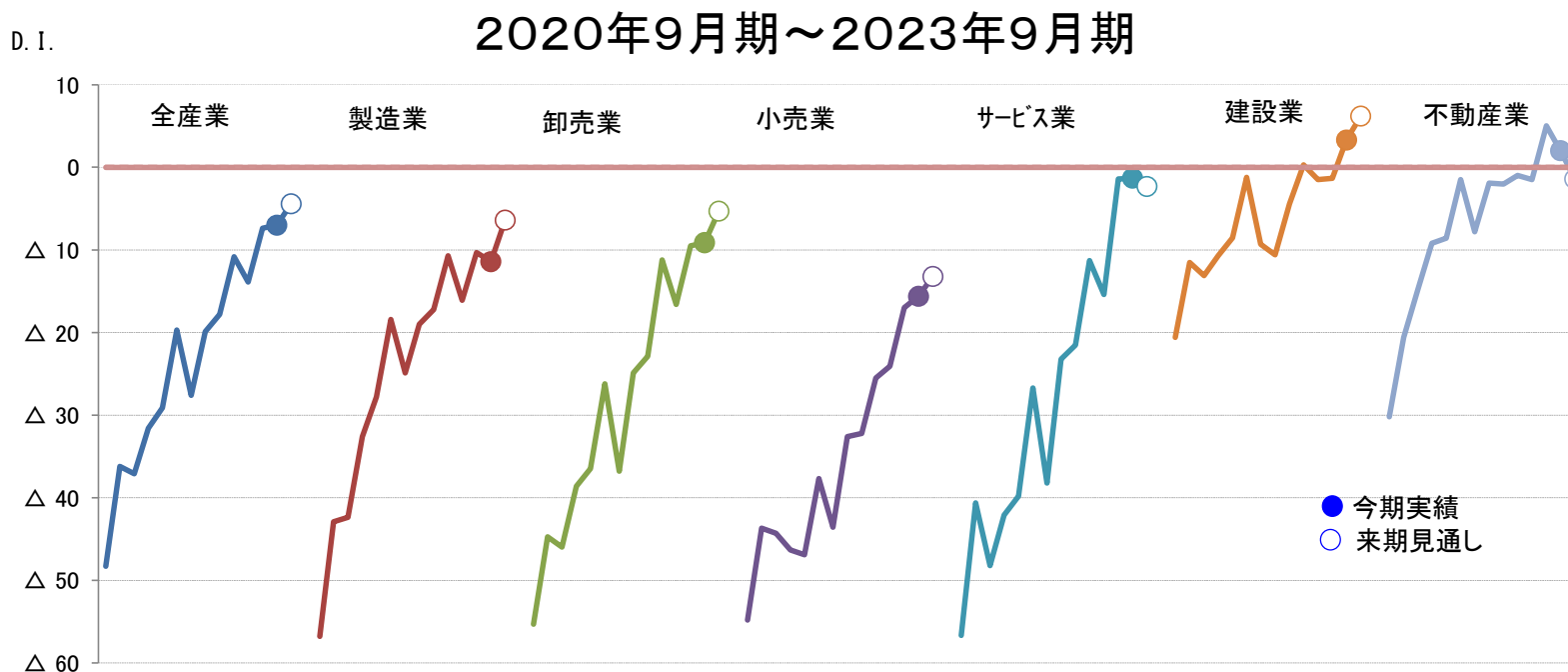


業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、卸売業、小売業、サービス業、建設業の4業種で改善した。小売業の改善は6四半期連続となった。
- 来期は、製造業、卸売業、小売業、建設業の4業種で改善を見込んでいる。



(備考)飲食店は小売業に含む。

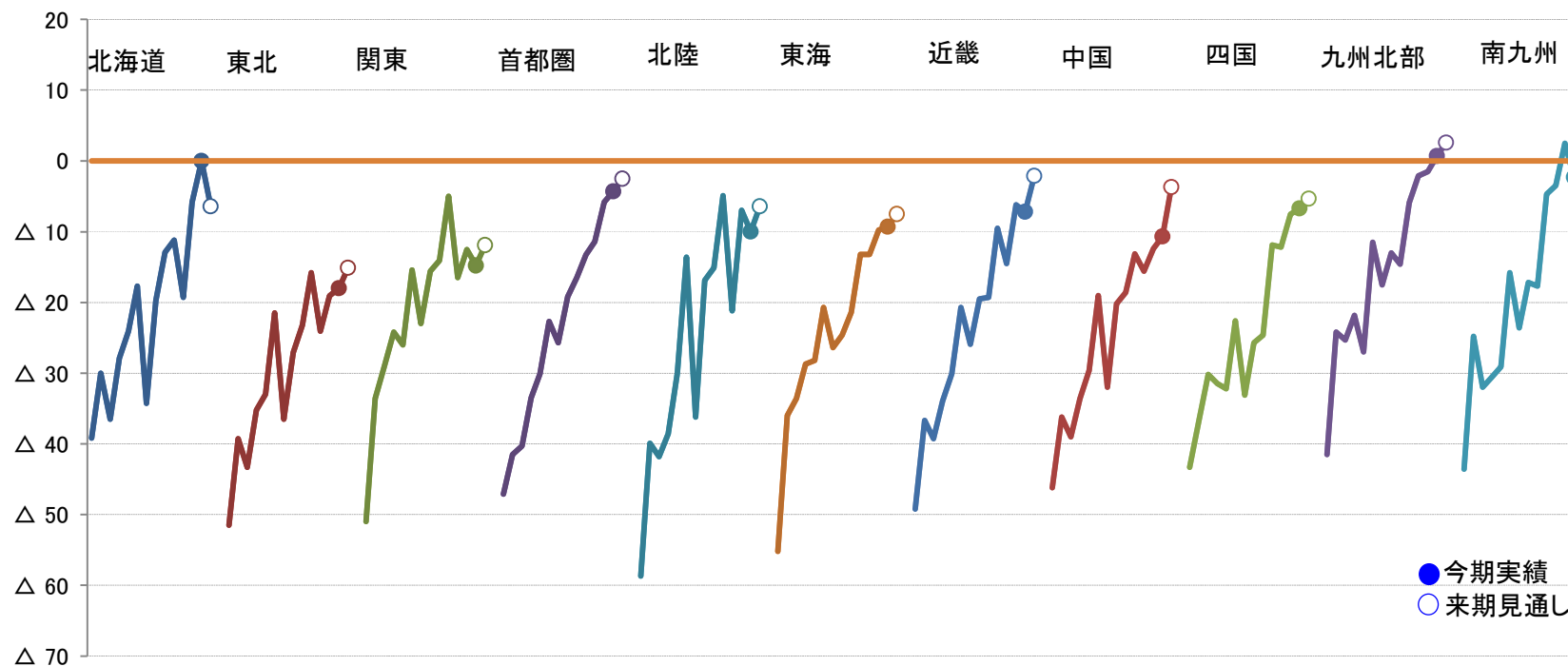
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中7地域で改善した。
- 来期は、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

2020年9月期～2023年9月期

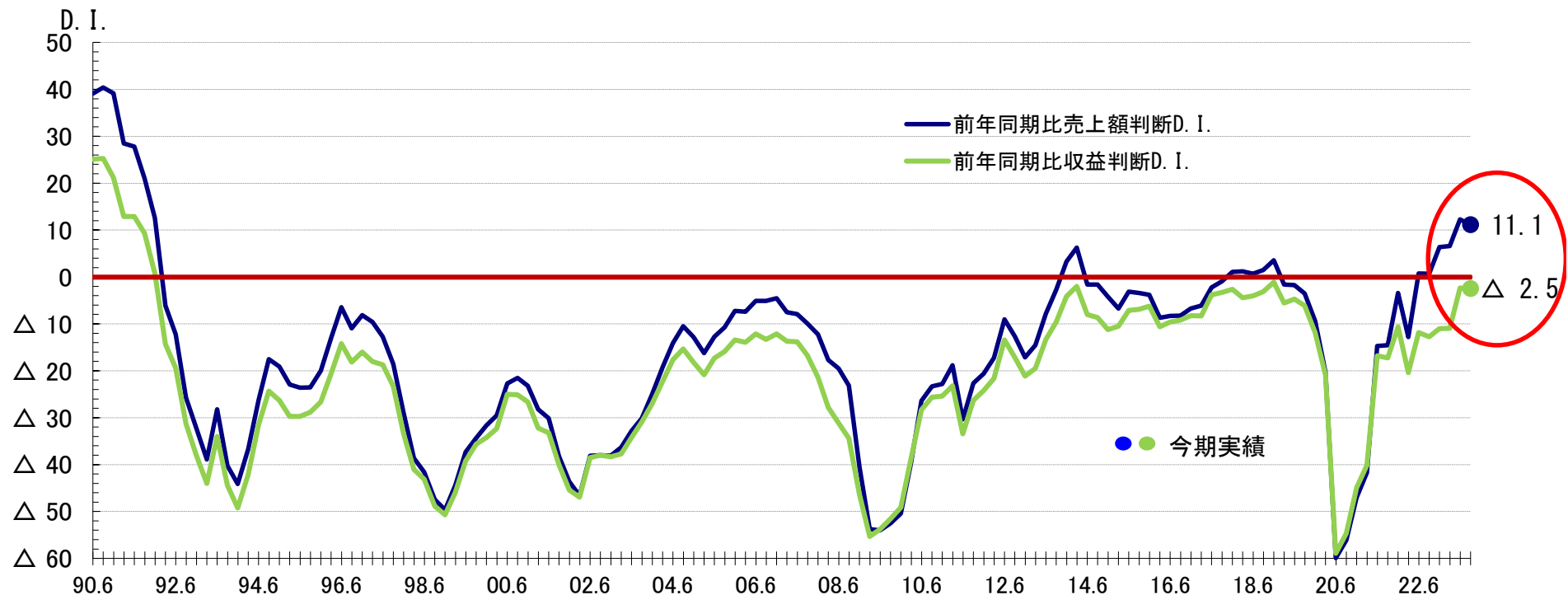


売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が11.1と前期比1.2ポイント低下した。同収益判断D.I.は△2.5と前期比0.2ポイント低下した。
- 売上と収益の乖離幅は、2022年度までは急速に拡大したが、2023年度に入ってから徐々に縮小傾向にある。

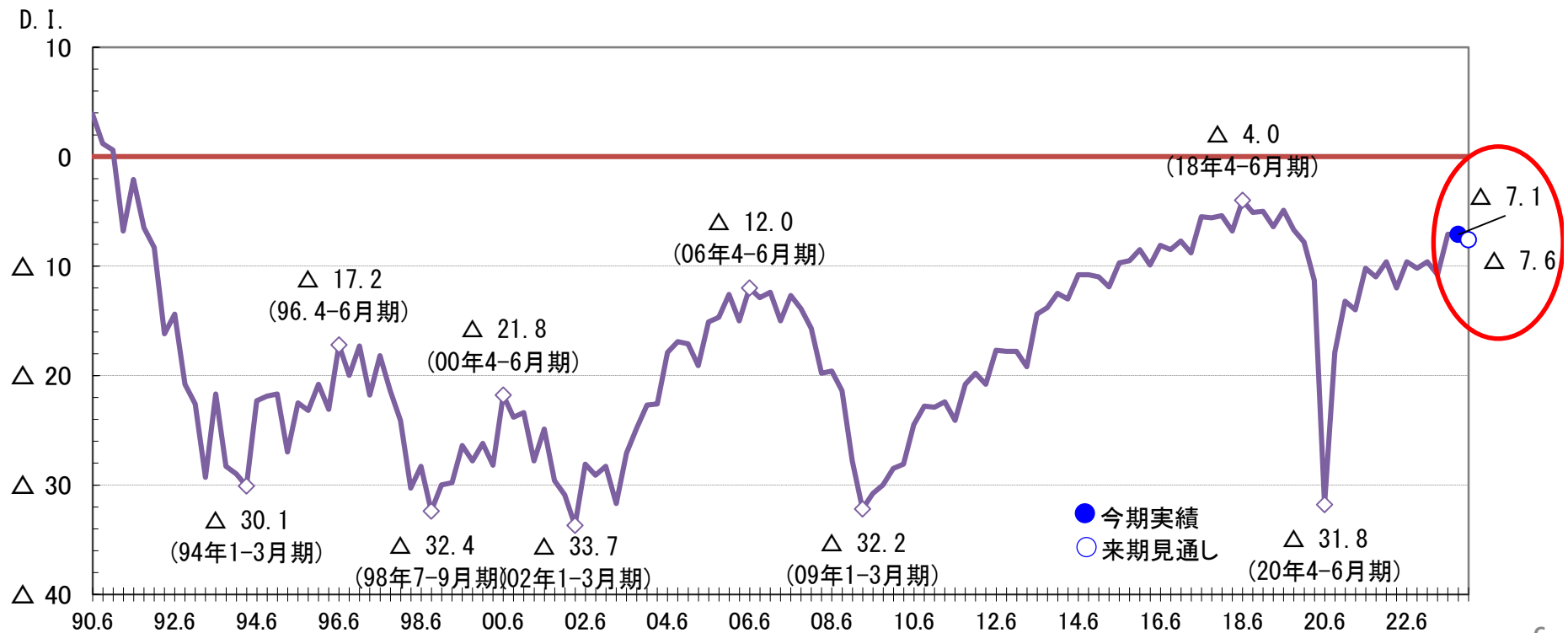


資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 7.1$ と、前期比で横ばいとなった。
- 来期は $\Delta 7.6$ と、0.5ポイントの小幅低下を見込む。

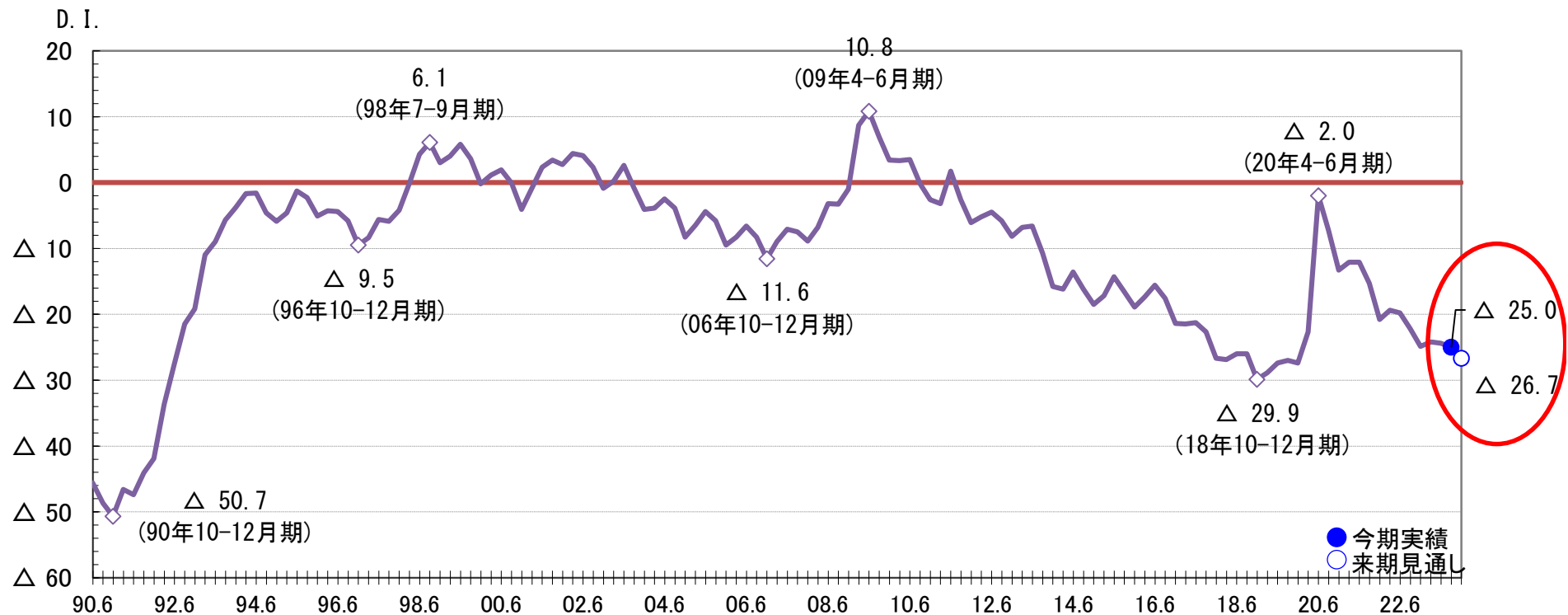


人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.0$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 24.4$)と、マイナス幅が0.6ポイント拡大し、人手不足感はずかながら強まった。
- 来期は $\Delta 26.7$ と、人手不足感がさらに強まることを見込む。

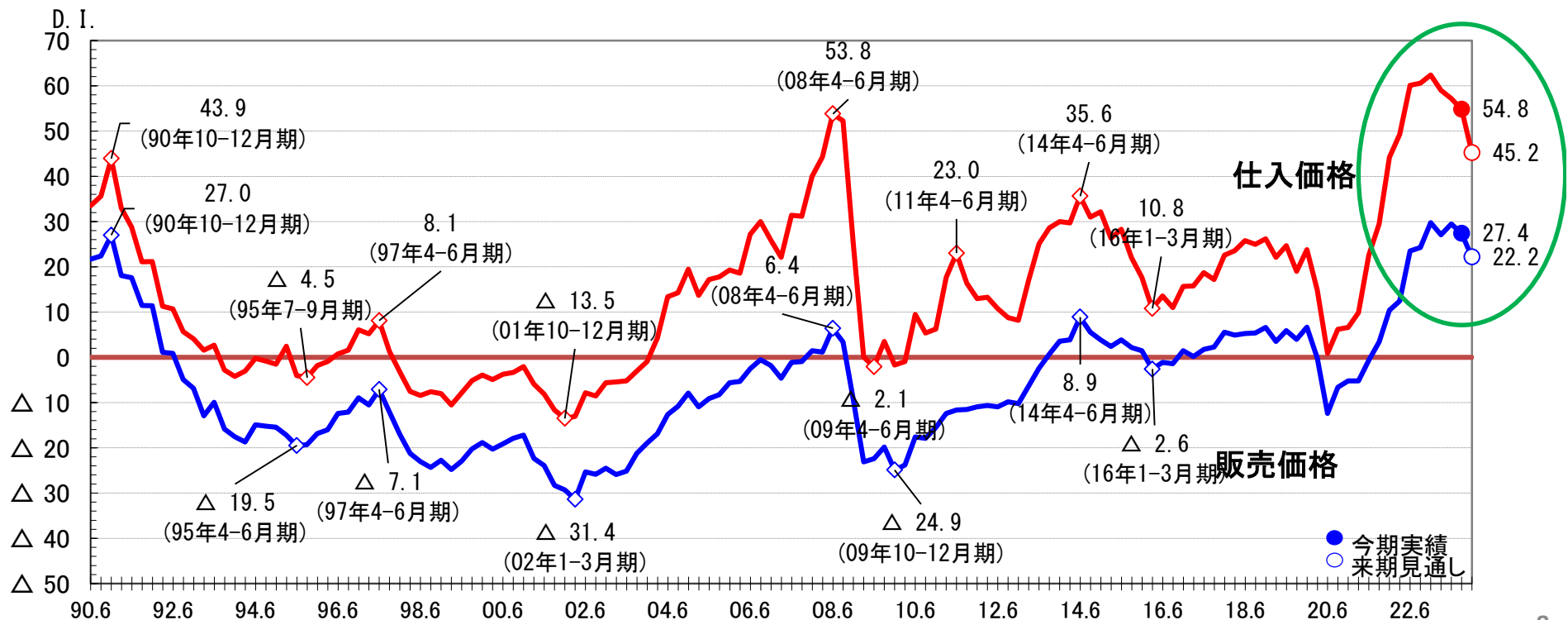


販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は27.4と、前期比2.1ポイント低下した。来期は22.2と5.2ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は54.8と、前期比2.4ポイント低下した。来期は45.2と9.6ポイントの低下を見込む。

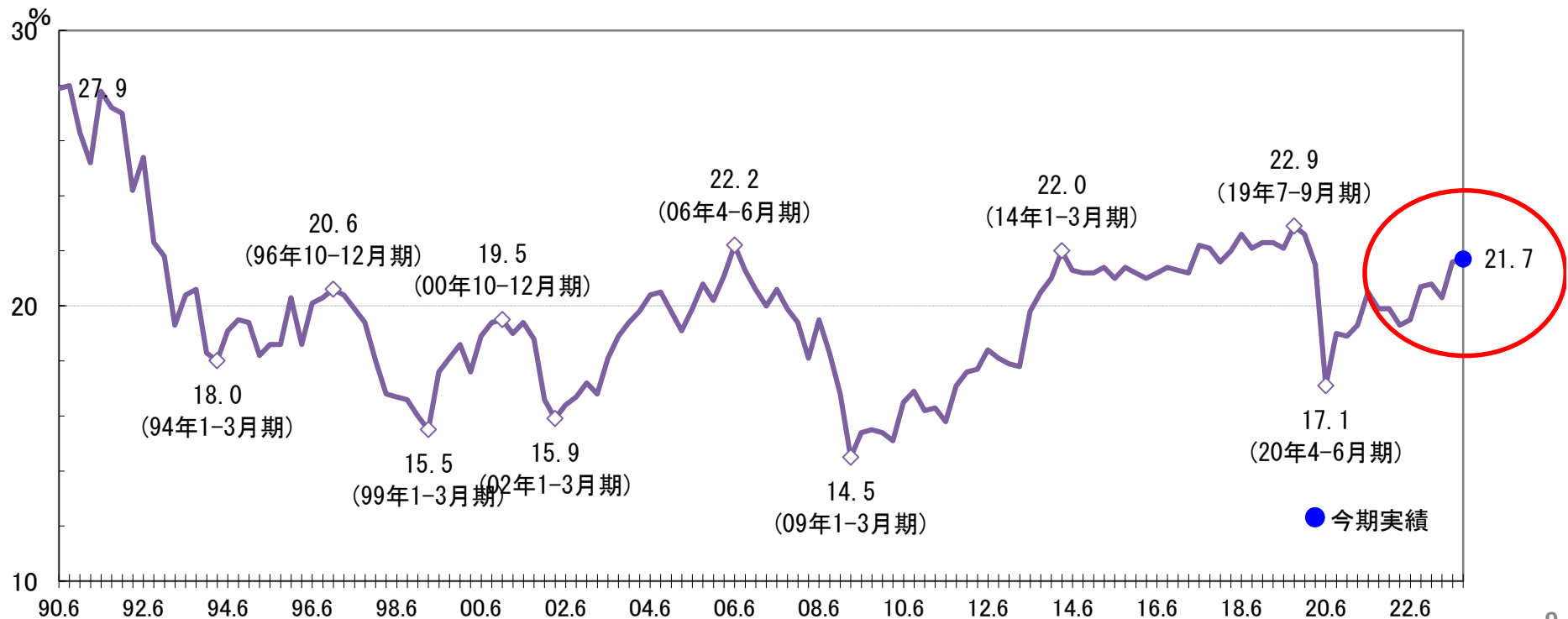


設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は21.7%と、前期比0.1ポイントの上昇となった。





信金中央金庫
地域・中小企業研究所

特別調査

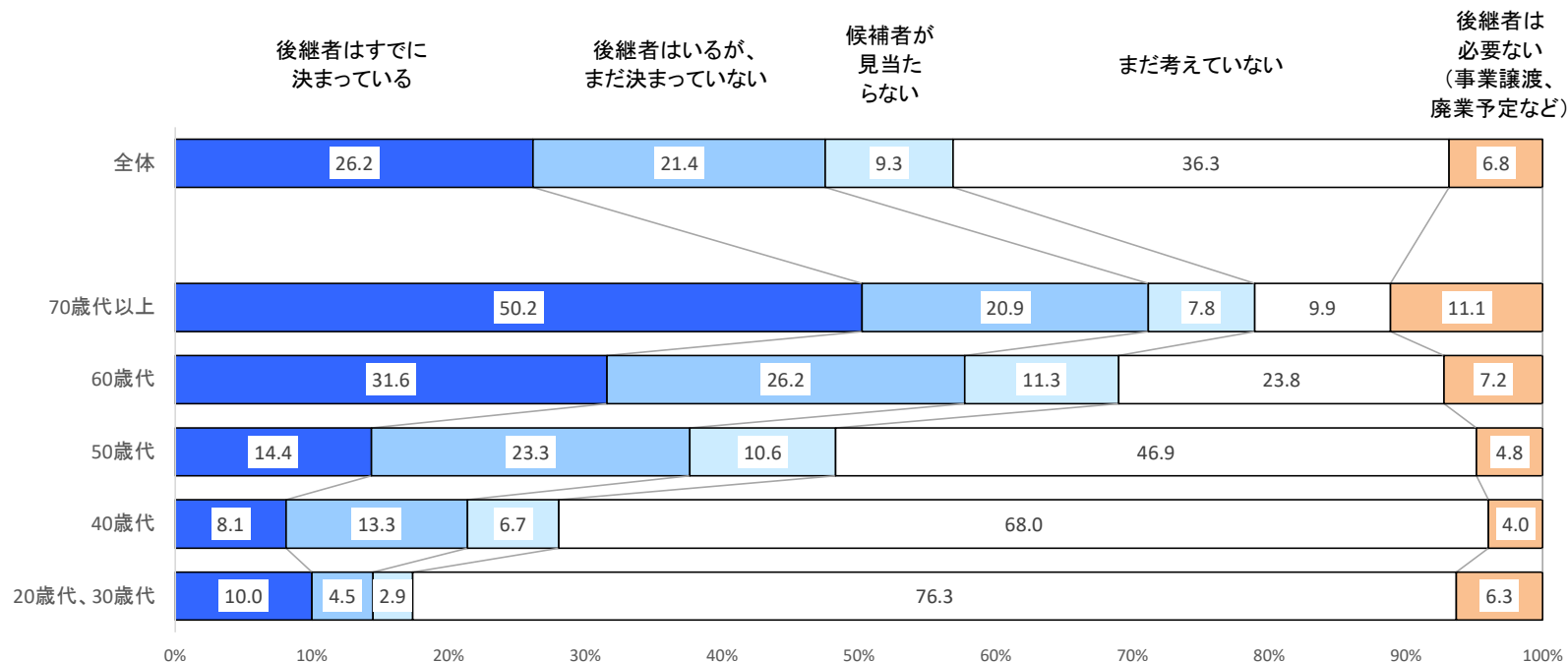
「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

問1. 後継者の決定状況



- 後継者について、「後継者はすでに決まっている」が26.2%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が21.4%となった。
- 経営者の年齢階層別にみると、「後継者はすでに決まっている」は70歳代以上で50.2%、60歳代で31.6%にとどまった。

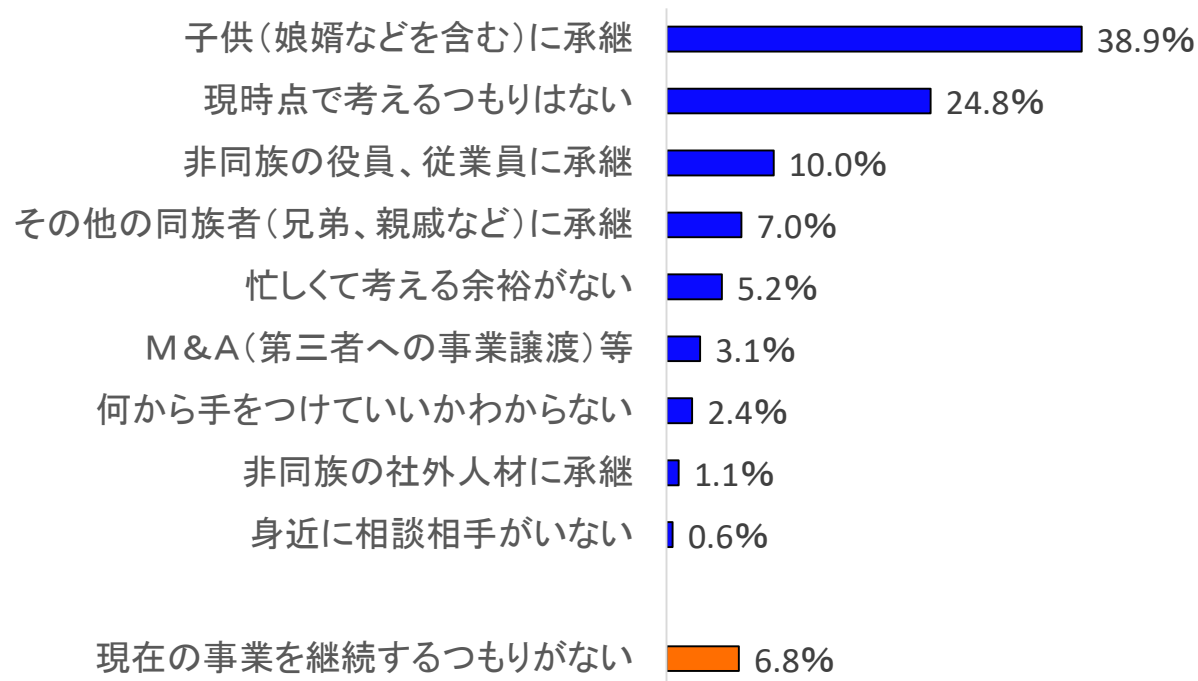
後継者の決定状況(経営者の年齢別)



問2. 現時点における事業承継の考え方



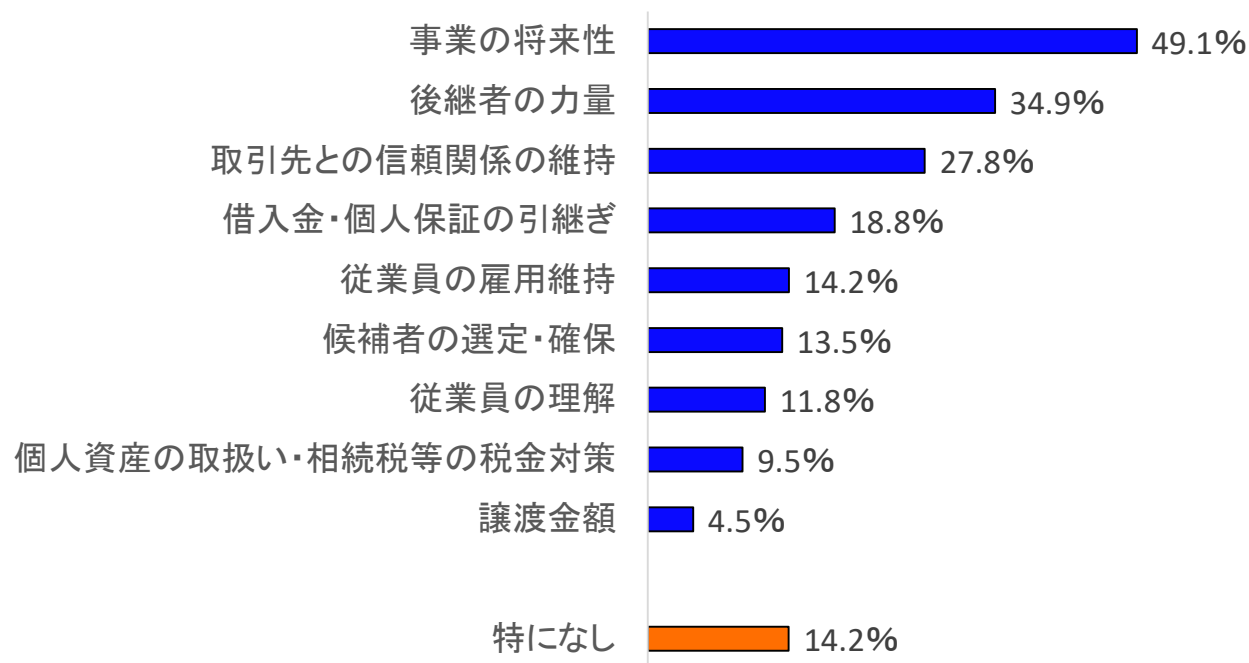
- 現時点における事業承継の考え方について、「子供(娘婿などを含む)に承継」が38.9%と最も多くなった。ただし、前回(2016年)に同様の調査をしたときの46.6%と比較すると割合は低下した。
- 経営者の年齢階層別にみると、「現時点で考えるつもりはない」は70歳代以上で7.8%、60歳代で16.2%となった。また、「忙しくて考える余裕はない」は70歳代以上で3.3%、60歳代で4.7%となった。



問3. 事業承継を行おうとするときの問題点



- 事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が49.1%と最も多くなった。
- 従業員規模別にみると、規模が大きいほど「後継者の力量」や「候補者の選定・確保」、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」との回答が多かった。



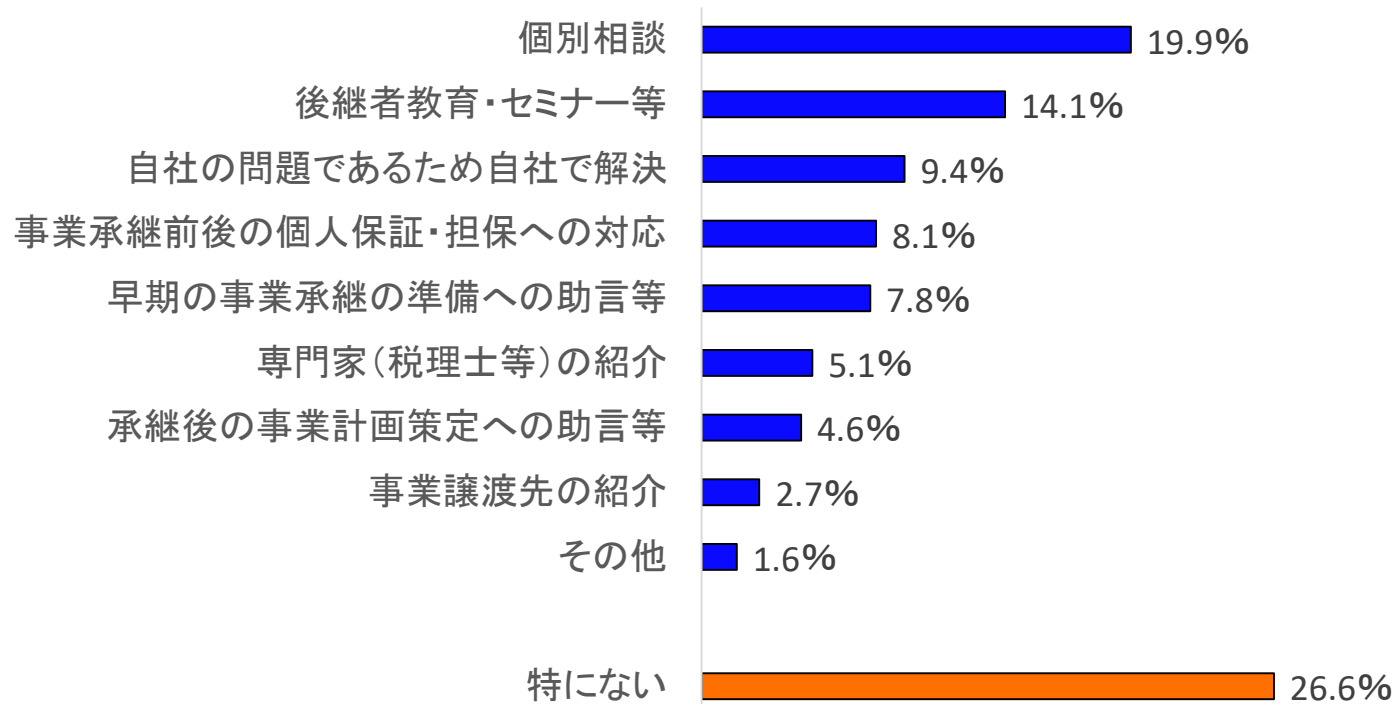
(備考) 最大3つまで複数回答

問4. 事業承継を進めるうえで信用金庫に期待すること



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 事業承継を進めるうえで信用金庫に期待することについては、「個別相談」が19.9%、「後継者教育・セミナー等」が14.1%となった。
- 従業員規模別にみると、10人から19人、20人から29人の階層では「特にない」の比率がそれぞれ約20%と低くなっており、特にこの階層の企業において、信用金庫への強い期待があるといえよう。

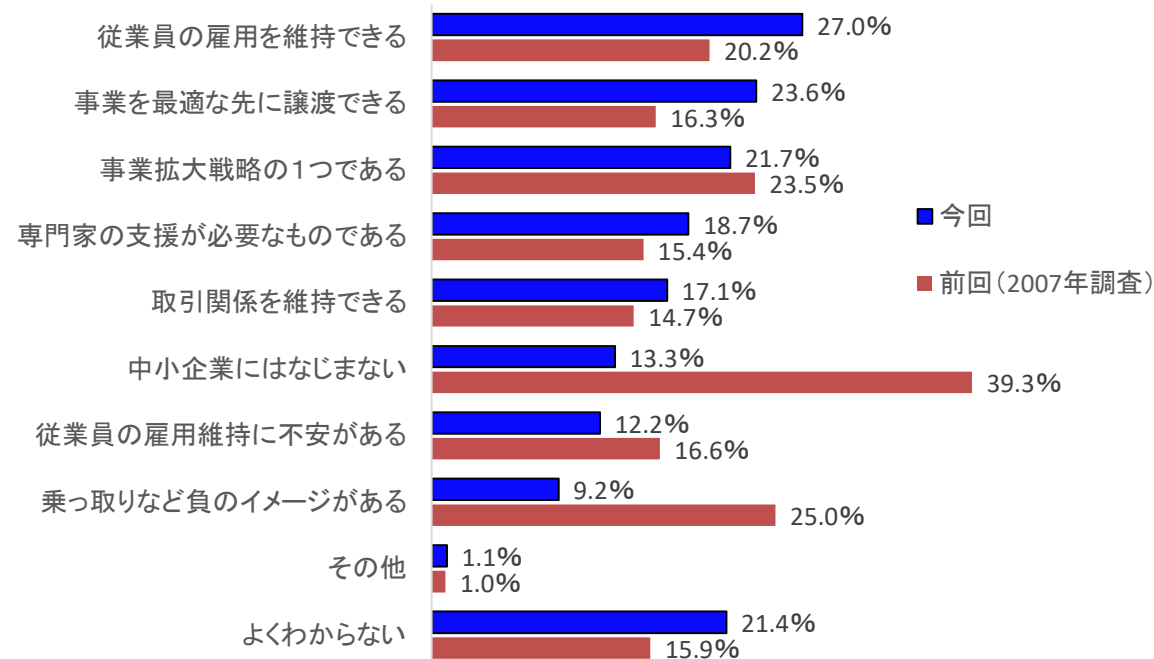


問5. M&Aについての認識



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- M&Aへの認識については、前回(2007年)と比較して、「従業員の雇用を維持できる(今回27.0%、前回20.2%)」や「事業を最適な先に譲渡できる(今回23.6%、前回16.3%)」が増加し、肯定的な認識が強まっている。
- 一方、「中小企業にはなじまない(今回13.3%、前回39.3%)」、「乗っ取りなど負のイメージがある(今回9.2%、前回25.0%)」など、否定的な認識は総じて弱まった。



(備考) 最大3つまで複数回答

参考：中小企業からの声（業況堅調）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①テストセンターとしての売上が伸びている。受験可能科目の増加を受けて収益増加が期待できる。
(パソコン教室 北海道)
- ②工場の増設に加え、ものづくり補助金を活用して機械を導入し、受注量も増加した。同業者の衰退を受け、一層の受注増加が期待できる。
(自動車部品製造 埼玉県)
- ③都内の富裕者層をターゲットに絞り、3月から価格を大幅に引き上げた。薄利多売から転換したことで、利益率の大幅改善に成功した。
(洗濯業 千葉県)
- ④コロナ禍の最中に生産性向上に向けた取組みを実施した成果が出ており、今後の受注回復に伴い収益力向上が期待できる。
(自動車用プレス部品製造 長野県)
- ⑤SNSを活用した宣伝効果が出ており、遠方からの来店客も増加している。
(野球用品小売 愛知県)
- ⑥通販での購入者が増加。海外のアンテナショップ出店もあり、業績向上。
(テーブルウェア卸 滋賀県)
- ⑦コロナ禍でも独自のECサイトを立ち上げるなど早くから様々な取組みを行ってきたため、売上、利益ともに増加している。
(お茶、茶道具販売 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①春の低温や夏の雨不足により、原材料が不足している。納品依頼はあるが、出荷ができない。
(天然山菜、キノコ製造 岩手県)
- ②大手自動車販売会社の不正を受け、顧客の目が厳しくなっており、販売交渉の際の負担が増え、業務効率が低下している。
(自動車販売 福島県)
- ③メーカーが中抜きして直接卸してしまうため、中小卸は厳しい状況が続いている。
(建材、建築金物卸 埼玉県)
- ④仕入価格や原油価格高騰に加え、鳥インフルエンザに伴うメニューの変更など、苦勞が多い。
(飲食業 静岡県)
- ⑤古紙の流通量が減少しており、売上に影響している。トラックドライバーの人手不足が続いている。
(古紙、アルミ缶、ペットボトル等卸 愛知県)
- ⑥大手コーヒーチェーンの進出により町の喫茶店が減少し、取引先が減少している。
(コーヒー豆等食品卸 三重県)
- ⑦コロナの影響を強く受けているうえ、水道光熱費の高騰を利用料に反映できないため、利益が減少している。
(老人ホーム 三重県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（事業承継への不安）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①事業承継について、株式を代表者がすべて持っているわけではないため、簡単ではない。
(公共土木工事 北海道)
- ②代表は90歳を超えている。息子も同社にいるものの、具体的な承継が進んでいない。
(米菓製造 埼玉県)
- ③娘が後継者候補だが、事業の将来性に不安を抱いており、具体的には未定。
(小動物用飼料卸 埼玉県)
- ④事業承継について、負債が多いため思うように進まない。地元の同業他社も同様の様子である。
(旅館業 長野県)
- ⑤事業に関しては問題ないが、後継者がいない問題が深刻。代表は70代であり、今後はM&Aを含めた検討が必要。
(機械部品加工 静岡県)
- ⑥代表者は高齢であるが、後継予定の従業員も体調不良となっている。
(清掃業 奈良県)
- ⑦後継者はいるものの、力量に不安があるうえ、借入の経営者保証や事業の将来性にも不安がある。M&Aによる売却を視野に入れている。
(仕出し 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（M&Aによる事業拡大）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①道内の同業他社を積極的にM&Aをしてエリアを拡大し、基盤の拡大を図っている。
（LPガス、灯油小売 北海道）
- ②解体業者をM&Aで購入した。トラブルもなくスムーズに取引できている。自社の承継の際は、賃貸不動産のみ残して娘に承継したい。
（不動産仲介、売買 北海道）
- ③M&Aについては、規模拡大によるメリットを見込めるため積極的に考えている。
（介護事業 北海道）
- ④過去にM&Aを行った実績があり、今後も同業種でかつ規模感が合えば積極的にM&Aを行う意向がある。
（安全保護具製造 埼玉県）
- ⑤M&Aについては、事業拡大戦略の1つと認識している。
（集成材製造 千葉県）
- ⑥安定して売上確保ができています。更なる利益増のため、M&Aを検討している。後継者も決まっており、今後はスムーズな承継に向けて教育していく。
（自動二輪部品製造 愛知県）
- ⑦M&Aで隣県の同業者を子会社にした経験がある。事業拡大のため、ビジネス交流会等にも積極的に参加している。
（碎石業 岡山県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①人手不足が深刻であり、資格を有している人材を強く求めている。
(測量、土木設計 群馬県)
 - ②従業員の緊急入院を受け、人手不足が加速。ただし、従業員を新たに雇うほどの余裕はない。
(ゴム印、はんこ小売 埼玉県)
 - ③人材流出が課題となっており、働きやすい職場づくりを考える必要がある。
(建設機械レンタル 埼玉県)
 - ④人手不足を受けてハローワーク等で募集しているものの、求めている人材は集まらない。
(特殊車両修理 神奈川県)
 - ⑤新規にフロントスタッフを採用したが、まだ不慣れなため人手不足感は解消していない。今後は継続して働き続けられる環境づくりが課題。
(旅館業 静岡県)
 - ⑥人手不足はただでさえ深刻であり、2024年問題による時間外労働の上限規制によってさらに厳しくなると予想される。
(総合工事業 三重県)
 - ⑦業界全体で給与や休みが少ないといった印象が定着している。労働環境を見直し、優秀な人材確保に努める。
(理容業 滋賀県)
 - ⑧経営能力向上のためにセミナー等への参加の必要性を認識しているものの、人手不足から時間が確保できない。
(鉄鋼業 京都府)
- (備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①新たに豆乳ソフトなどスイーツを開発し、売上増につながっている。
(豆腐製造 北海道)
- ②今後の人員増への対応と、効率化を図るため、クラウドスケジュールシステムを導入した。残業時間の削減が可能となる。導入費は金庫から借り入れた。
(水道設備工事 静岡県)
- ③鉄鋼業界全体でカーボンニュートラル対策で設備投資が進むと予測している。まずは自社のカーボンニュートラル対策で、可視化するための測定機材を導入した。
(鋼板卸 愛知県)
- ④在庫管理のシステム化や省エネ化による経営見直しを検討しており、金庫としても事業支援を行っていく。
(建材、金物小売 滋賀県)
- ⑤事業再構築補助金を活用して設備を購入した。処理スピードの向上を受けて、完全週休二日制を導入予定。
(製缶、溶接 大阪府)
- ⑥国内自動車メーカー向けが主力だが、最近是中国の自動車メーカーからの問い合わせが増加しており、HPの改装を計画中。
(塗料製造 岡山県)
- ⑦注文住宅の依頼が多くなっており、HP等でのPRが実を結んでいる。
(住宅販売 大分県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（信用金庫への期待）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①グループホームの売却を検討しており、金庫にも相談がある。（医療法人 北海道）
- ②代表者は50代で、事業承継については考えていない。事業再構築補助金の活用を考えており、金庫にはアドバイスを求めている。（金属プレス部品製造 群馬県）
- ③代表の体調の問題もあり、5年程度をめどに事業承継を予定している。金庫には、自社株の整理や各種補助金等について、アドバイスを求めている。（産業用電気機械器具製造 埼玉県）
- ④取引先を増やすことに注力しており、金庫にはビジネスマッチングを期待している。（食肉卸 埼玉県）
- ⑤代表は高齢であり、事業承継について考え始めている。金庫にも、様々な情報提供を望んでいる。（不動産販売 千葉県）
- ⑥後継者は決まっているものの経験や知識が不足していることから、金庫には後継者への助言を期待している。（酒類小売 山梨県）
- ⑦親族に後継者候補がおり、内部、外部に向けてスムーズに承継するべく、勉強会やセミナーの開催を金庫に対して希望している。（クリーニング業 滋賀県）
- ⑧後継者はすでにいる。金庫に対しては、後継者に対しても個別相談などを行うことを求めている。（パン小売 愛媛県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

ありがとうございました。

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、奥津

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

第193回全国中小企業景気動向調査 (2023年7～9月期実績・2023年10～12月期見通し)

【特別調査 中小企業の将来を見据えた事業承継について】

調査概要

1. 調査時点：2023年9月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：14,840企業（有効回答数 13,352企業・回答率 90.0%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

7～9月期業況は小幅改善しコロナ前水準をほぼ回復

— 第 193 回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2023 年 7～9 月期実績・2023 年 10～12 月期見通し)

1. 概況

23 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.0$ 、前期比 0.4 ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 11.1 と前期比 1.2 ポイント低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 2.5$ と同 0.2 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.4 と 2 四半期ぶりに下降した。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 25.0$ と 2 四半期続けて人手不足感が若干強まった。設備投資実施企業割合は 21.7%と前期比 0.1 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、建設業など 4 業種で、地域別には全 11 地域中、北海道など 7 地域で、それぞれ改善した。

23 年 10～12 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 4.4$ 、今期実績比 2.6 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には不動産業などを除く 4 業種で、また、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。

2. 主なポイント

◇ 業況はコロナ前回復のなかで小幅改善

23 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 7.0$ 、前期比 0.4 ポイント改善と、コロナ前の水準を回復するなかで小幅改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 11.1、前期比 1.2 ポイントの低下、同収益判断 D. I. が $\Delta 2.5$ 、同 0.2 ポイントの低下と、ともに小幅低下となった。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 6.4、前期比 0.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 5.6$ 、同 0.2 ポイント改善と、ともに小幅改善となった。

◇ 販売価格判断 D. I.、仕入価格判断 D. I. とも低下

販売価格判断 D. I. はプラス 27.4、前期比 2.1 ポイントの低下と、2 四半期ぶりの低下となった。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 54.8、同 2.4 ポイントの低下と、3 四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 25.0$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 24.4$) と、2 四半期続けて人手不足感が若干強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 7.1$ と、コロナ前の水準を維持したまま前期比横ばいだった。

設備投資実施企業割合は 21.7%、前期比 0.1 ポイント上昇し、小幅ながら 2 四半期続けての上昇となった。

◇ 全6業種4業種、全11地域中7地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、製造業と不動産業を除く4業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは建設業（4.6ポイント）で、次いで小売業（1.4ポイント）、卸売業（0.4ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、7地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道（5.8ポイント）で、次いで九州北部（2.2ポイント）、中国（1.7ポイント）、の順だった。

◇ 改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.4、今期実績比2.6ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9
業況(見通し)	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4	3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9
売上額(前期比)	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4	10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2
売上額(前年同期比)	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5	3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9
収益(前期比)	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8	4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3
収益(前年同期比)	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1	-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9
販売価格(前期比)	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4	6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4
人手不足(過剰-不足)	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0	-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0
資金繰り(楽-苦)	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1	-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8
設備投資実施割合(%)	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1	22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1

製造業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8
業況(見通し)	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4	9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3
売上額(前期比)	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7	15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7
売上額(前年同期比)	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0	9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6
収益(前期比)	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5	8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9
収益(前年同期比)	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0	3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1
販売価格(前期比)	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4	5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3
人手不足(過剰-不足)	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7	-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1
資金繰り(楽-苦)	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2	-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4
設備投資実施割合(%)	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1	26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6

卸売業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9
業況(見通し)	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3	-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4
売上額(前期比)	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1	11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3
売上額(前年同期比)	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4	0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6
収益(前期比)	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5	7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4
収益(前年同期比)	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0	-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7
販売価格(前期比)	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9	11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7
人手不足(過剰-不足)	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1	-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8
資金繰り(楽-苦)	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8	-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6
設備投資実施割合(%)	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7	19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5

小売業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4
業況(見通し)	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6	-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2
売上額(前期比)	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1	-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4
売上額(前年同期比)	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4	-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2
収益(前期比)	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3	-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6
収益(前年同期比)	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0	-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0
販売価格(前期比)	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2	6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2
人手不足(過剰-不足)	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6	-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7
資金繰り(楽-苦)	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8	-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7
設備投資実施割合(%)	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4	12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2

サービス業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7
業況(見通し)	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9	-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4
売上額(前期比)	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4	5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6
売上額(前年同期比)	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3	-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6
収益(前期比)	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0	-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1
収益(前年同期比)	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4	-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9
料金価格(前期比)	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3	3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8
人手不足(過剰-不足)	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4	-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3
資金繰り(楽-苦)	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7	-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6
設備投資実施割合(%)	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5	24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3

建設業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4
業況(見通し)	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3	14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8
売上額(前期比)	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4	18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4
売上額(前年同期比)	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8	11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3
収益(前期比)	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2	10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0
収益(前年同期比)	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4	6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4
請負価格(前期比)	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0	7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7
人手不足(過剰-不足)	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1	-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5
資金繰り(楽-苦)	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2	1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5
設備投資実施割合(%)	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0	24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9

不動産業	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9	18.12	19. 3	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6
業況(実績)	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7
業況(見通し)	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6	9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5
売上額(前期比)	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8	11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4
売上額(前年同期比)	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1	11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0
収益(前期比)	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1	11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8
収益(前年同期比)	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0	11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7
販売価格(前期比)	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7	6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0
人手不足(過剰-不足)	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5	-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9
資金繰り(楽-苦)	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9	2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5

主要D. I. 時系列表 (2)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	全業種
-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0		業況(実績)
-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	業況(見通し)
-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0	6.1	-6.1	5.6	6.4		売上額(前期比)
-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7	6.4	6.6	12.3	11.1		売上額(前年同期比)
-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0	-7.9	-17.8	-5.8	-5.6		収益(前期比)
-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7	-11.0	-10.9	-2.3	-2.5		収益(前年同期比)
-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3	29.8	27.1	29.5	27.4		販売価格(前期比)
-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2	-24.9	-24.2	-24.4	-25.0		人手不足(過剰-不足)
-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2	-9.6	-10.8	-7.1	-7.1		資金繰り(楽-苦)
19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7	20.8	20.3	21.6	21.7		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	製造業
-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4		業況(実績)
-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	業況(見通し)
-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8	7.8	-7.0	4.9	3.1		売上額(前期比)
-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4	10.2	8.7	12.1	9.5		売上額(前年同期比)
-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0	-9.3	-20.7	-8.1	-9.0		収益(前期比)
-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5	-10.7	-11.5	-4.9	-4.9		収益(前年同期比)
-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6	31.8	28.1	29.6	24.9		販売価格(前期比)
4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4	-23.3	-21.6	-20.6	-19.5		人手不足(過剰-不足)
-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4	-10.1	-11.4	-8.3	-9.2		資金繰り(楽-苦)
20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0	24.0	22.7	24.6	24.8		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	卸売業
-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1		業況(実績)
-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	業況(見通し)
-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1	10.1	-7.5	10.3	9.2		売上額(前期比)
-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0	11.9	13.1	16.2	14.0		売上額(前年同期比)
-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9	-6.2	-20.5	-1.1	-3.3		収益(前期比)
-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9	-9.7	-8.8	2.3	0.4		収益(前年同期比)
-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2	44.1	41.8	43.7	38.5		販売価格(前期比)
-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1	-18.2	-19.0	-20.8	-21.2		人手不足(過剰-不足)
-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3	-8.7	-9.5	-6.2	-7.1		資金繰り(楽-苦)
15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6	18.3	19.3	18.7	19.0		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	小売業
-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6		業況(実績)
-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	業況(見通し)
-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6	-3.5	-11.4	-0.4	3.2		売上額(前期比)
-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2	-2.5	0.6	9.8	12.2		売上額(前年同期比)
-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5	-15.6	-22.2	-12.5	-11.5		収益(前期比)
-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1	-19.1	-15.6	-5.6	-5.8		収益(前年同期比)
-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0	35.1	35.0	35.8	37.2		販売価格(前期比)
-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4	-19.2	-18.6	-20.5	-20.6		人手不足(過剰-不足)
-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1	-19.0	-19.4	-15.7	-14.5		資金繰り(楽-苦)
12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4	11.8	12.2	11.9	12.8		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	サービス業
-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3		業況(実績)
-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	業況(見通し)
-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6	8.4	-8.4	14.7	12.5		売上額(前期比)
-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1	11.7	9.9	21.8	19.4		売上額(前年同期比)
-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6	-2.1	-18.5	3.1	1.2		収益(前期比)
-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8	-1.7	-6.1	7.2	6.1		収益(前年同期比)
-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4	20.1	17.9	23.6	24.3		料金価格(前期比)
-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2	-31.2	-31.6	-33.8	-35.3		人手不足(過剰-不足)
-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6	-11.5	-14.8	-8.5	-6.7		資金繰り(楽-苦)
21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2	22.8	22.9	24.3	24.5		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	建設業
-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3		業況(実績)
-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	業況(見通し)
-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6	7.7	0.6	1.5	9.6		売上額(前期比)
-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6	1.5	1.8	7.0	6.8		売上額(前年同期比)
-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9	-9.0	-12.8	-10.9	-5.1		収益(前期比)
-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4	-16.7	-14.9	-8.0	-5.6		収益(前年同期比)
-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6	20.1	16.2	20.3	20.0		請負価格(前期比)
-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4	-41.0	-38.7	-36.7	-41.5		人手不足(過剰-不足)
-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3	-2.6	-4.5	0.7	0.4		資金繰り(楽-苦)
24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5	24.2	22.8	25.9	24.9		設備投資実施割合(%)

20. 9	20. 12	21. 3	21. 6	21. 9	21. 12	22. 3	22. 6	22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	不動産業
-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0		業況(実績)
-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	業況(見通し)
-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2	6.2	1.2	6.3	5.6		売上額(前期比)
-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9	1.3	3.5	6.9	6.2		売上額(前年同期比)
-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3	4.0	-1.8	4.4	3.8		収益(前期比)
-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3	-1.5	-2.2	3.2	2.0		収益(前年同期比)
-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9	21.7	18.0	20.8	18.9		販売価格(前期比)
-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2	-12.8	-14.4	-13.8	-13.5		人手不足(過剰-不足)
-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9	0.1	1.0	0.8	1.8		資金繰り(楽-苦)

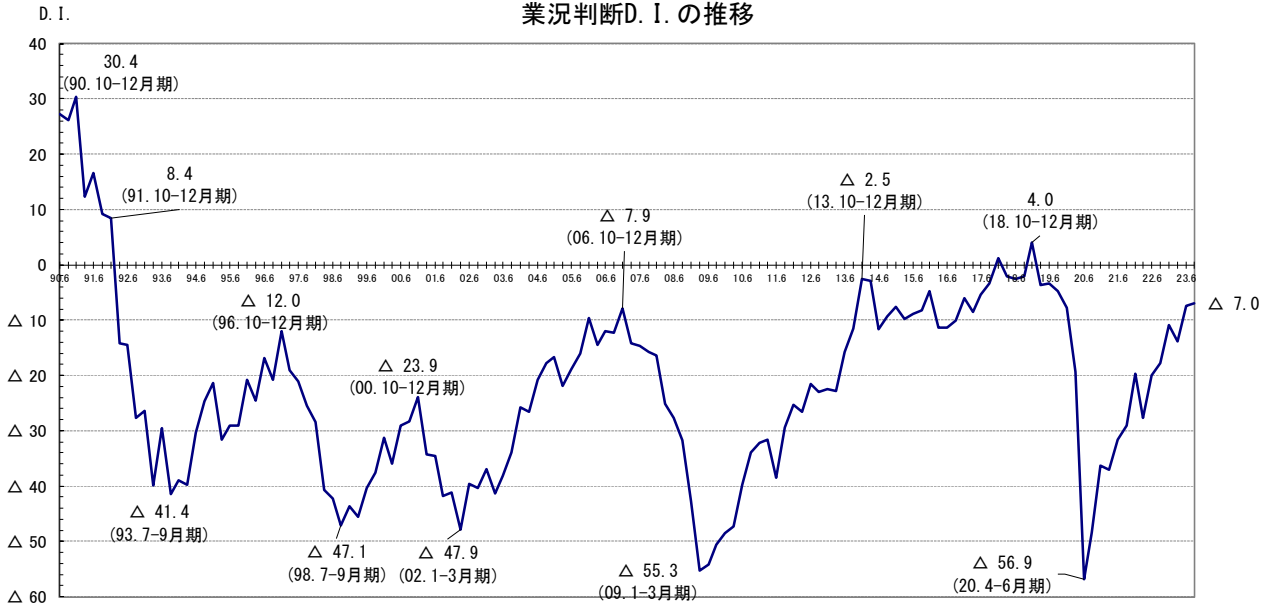
業況判断D.I.(地域別)時系列表(1)

	実績													
	17.6	17.9	17.12	18.3	18.6	18.9	18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	
全国	総合	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1	4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9
	製造業	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8
	卸売業	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0	-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9
	小売業	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8	-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4
	サービス業	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0	-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7
	建設業	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4
	不動産業	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7
北海道	総合	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6	2.2	0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3
	製造業	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0
	卸売業	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1
	小売業	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3
	サービス業	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9
	建設業	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5
	不動産業	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6
東北	総合	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0	-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6
	製造業	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2
	卸売業	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5
	小売業	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6
	サービス業	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9
	建設業	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8
	不動産業	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1
関東	総合	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1	4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3
	製造業	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6
	卸売業	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1
	小売業	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2
	サービス業	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3
	建設業	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6
	不動産業	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5
首都圏	総合	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2	1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7
	製造業	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4
	卸売業	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3
	小売業	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1
	サービス業	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9
	建設業	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1
	不動産業	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5
北陸	総合	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9	7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0
	製造業	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1
	卸売業	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0
	小売業	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1
	サービス業	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1
	建設業	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2
	不動産業	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5
東海	総合	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9	8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4
	製造業	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6
	卸売業	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8
	小売業	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4
	サービス業	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2
	建設業	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6
	不動産業	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6
近畿	総合	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6
	製造業	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5
	卸売業	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4
	小売業	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9
	サービス業	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2
	建設業	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1
	不動産業	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0
中国	総合	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4	0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6
	製造業	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3
	卸売業	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8
	小売業	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0
	サービス業	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5
	建設業	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9
	不動産業	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3
四国	総合	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7	1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6
	製造業	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7
	卸売業	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5
	小売業	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1
	サービス業	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9
	建設業	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	8.7	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4
	不動産業	12.5	2.1	0.0	12.8	17.4	22.9	29.8	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3
九州北部	総合	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8
	製造業	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2	0.6	9.4	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9
	卸売業	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8	-2.7	2.7	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1
	小売業	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6	-11.6	-6.4	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7
	サービス業	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7	-1.3	-10.7	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9
	建設業	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0	13.6	13.6	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8
	不動産業	20.8	12.3	12.7	26.5	14.1	11.0	17.8	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1
南九州	総合	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5	-53.3
	製造業	-1.6	-4.8	7.8	-1.6	4.6	-3.0	7.2	-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	-59.9
	卸売業	-8.0	-12.0	0.0	-8.2	-8.3	-9.1	10.6	-9.9	0.0	-2.9	-6.9	-29.7	-59.6
	小売業	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4	-17.6	-6.2	-4.7	-8.4	1.1	-16.3	-10.2	-12.3	-71.2
	サービス業	2.8	16.8	4.5	11.0	0.9	3.3	12.1	-1.7	10.9	2.5	8.8	-29.1	-68.1
	建設業	6.2	18.6	33.3	27.7	18.3	15.2	19.8	23.7	11.5	8.0	23.8	13.6	-20.3
	不動産業	18.8	27.0	13.2	20.5	15.5	16.2	26.7	20.5	27.1	15.8	8.1	12.9	-32.9

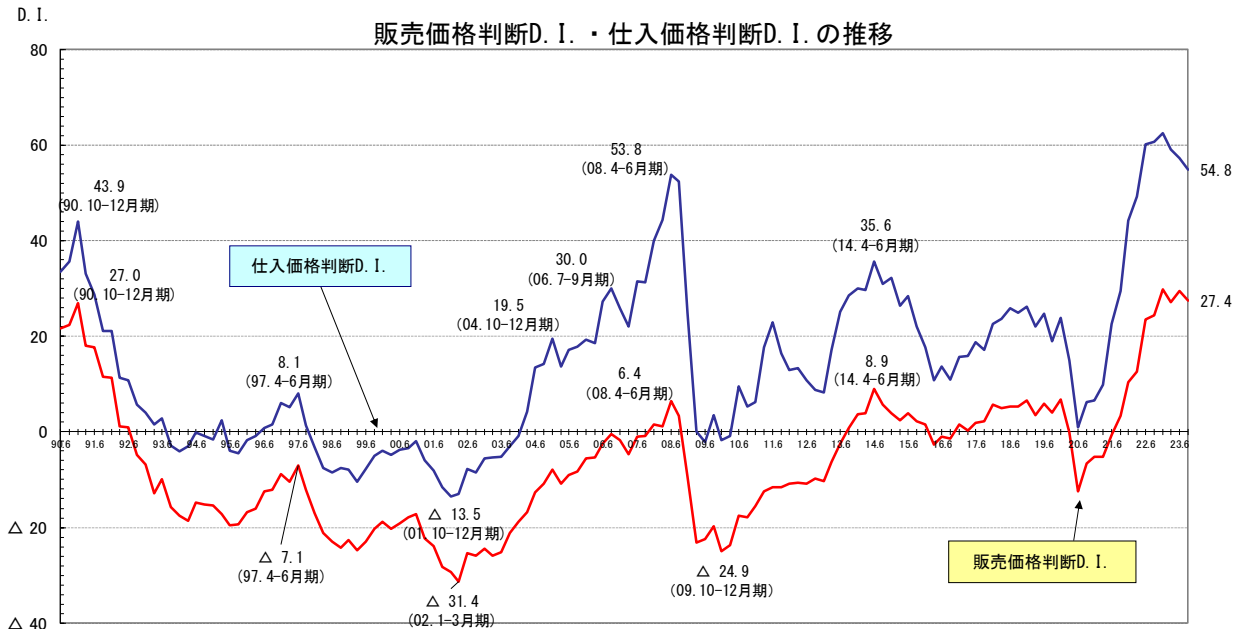
※23年10—12月期については見通しを掲載している。また、地域区分については表紙を参照されたい。

(参考)

業況判断D. I. の推移



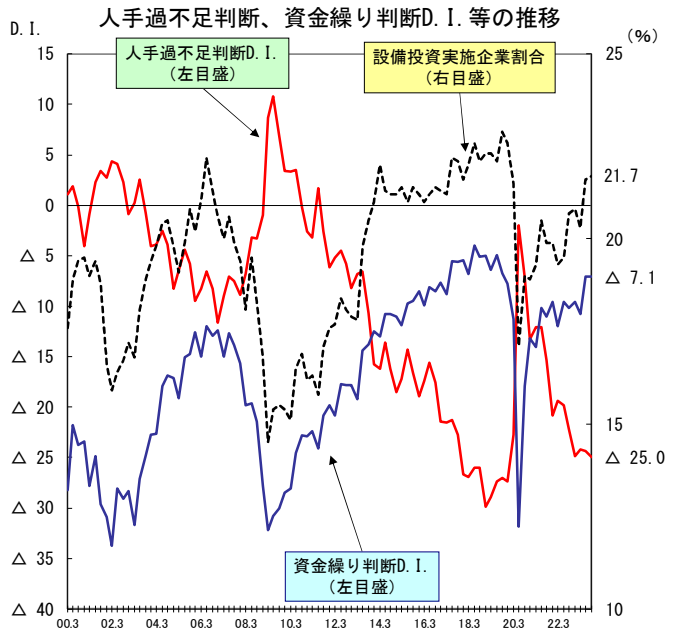
販売価格判断D. I. ・仕入価格判断D. I. の推移



前年同期比売上額・収益判断D. I. の推移



人手過不足判断、資金繰り判断D. I. 等の推移



中小企業の将来を見据えた事業承継について

1. 調査目的

中小企業においては、経営者が高齢化していくなかで、円滑な事業承継体制の確立が必要不可欠となっている。

このため、今回は中小企業の将来を見据えた事業承継について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 高齢の経営者でも後継未定のケースも

後継者の決定状況については、「後継者はすでに決まっている」が26.2%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が21.4%、「後継者は見当たらない」が9.3%、「まだ考えていない」が36.3%、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定など）」が6.8%となった。

経営者の年齢階層別にみると、「後継者はすでに決まっている」は70歳代以上で50.2%、60歳代で31.6%にとどまった。一方で「候補者が見当たらない」が70歳代以上で7.8%、60歳代で11.3%、「まだ考えていない」は70歳代以上で9.9%、60歳代で23.8%と、一部の企業では懸念が残る結果となった。

問2. 子供への承継の意向は根強い

現時点における事業承継の考え方については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が38.9%と最も多くなった。ただし、前回（2016年）に同様の調査をしたときの46.6%と比較すると割合は低下した。次に「現時点で考えるつもりはない」が24.8%となり、前回（21.2%）から割合は上昇した。

経営者の年齢階層別にみると、「現時点で考えるつもりはない」は70歳代以上で7.8%、60歳代で16.2%となった。また、「忙しくて考える余裕はない」は70歳代以上で3.3%、60歳代で4.7%となっており、これらの企業では懸念が残っている。

問3. 事業承継の際は事業の将来性を懸念

事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が49.1%と最も多くなった。地域や従業員規模、業種を問わずほぼすべての階層で最も多くの回答を集めており、事業の将来性が事業承継に当たっての最も大きな問題点であるといえる。以下、「後継者の力量」が34.9%、「取引先との信頼関係の維持」が27.8%、「借入金・個人保証の引継ぎ」が18.8%で続いた。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「後継者の力量」や「候補者の選定・確保」、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」との回答が多く、規模が小さいほど「借入金・個人保証の引継ぎ」との回答が多い傾向にあった。

問4. 信用金庫への期待は多岐にわたる

事業承継を進めるうえで信用金庫に期待することについては、「個別相談」が19.9%、「後継者教育・セミナー等」が14.1%となった。特定の項目に集中しておらず、企業によって期待するものは様々であるといえる。一方で、「特にない」は26.6%となった。

従業員規模別にみると、10人から19人、20人から29人の階層では「特にない」の比率がそれぞれ約20%と低くなっており、特にこの階層の企業において、信用金庫への期待が強いといえよう。

問5. M&Aへの肯定的な認識が強まる

M&Aへの認識については、「従業員の雇用を維持できる」が27.0%と最も多くなり、前回(2007年)に同様の調査をした時の20.2%から増加した。「事業を最適な先に譲渡できる(23.6%)」も、前回(16.3%)から増加し、総じて肯定的な認識が強まっている。

一方、「中小企業にはなじまない(今回13.3%、前回39.3%)」、「乗っ取りなど負のイメージがある(今回9.2%、前回25.0%)」など、否定的な認識は総じて弱まった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「事業拡大戦略の1つである」との回答が多く、小さいほど「よくわからない」との回答が多かった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、はちみね鉢嶺、おくつ奥津

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業の将来を見据えた事業承継について

【問1】貴社の社長(代表者)の年齢階層はいずれに属しますか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、貴社の後継者問題について最も当てはまるものを6～0の中から1つ選んでお答えください。

【問1】代表者の年齢と会社の後継者

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		社長の年齢階層					後継者について				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡希望、廃業予定など)
全 体		2.9	16.3	30.1	27.8	22.9	26.2	21.4	9.3	36.3	6.8
地 域 別	北 海 道	2.5	13.8	29.3	31.8	22.5	26.2	21.1	12.5	34.3	5.9
	東 北	3.8	14.7	26.8	32.7	21.9	27.1	25.4	10.5	31.7	5.2
	関 東	2.6	14.1	31.1	28.7	23.5	31.1	19.6	9.2	35.7	4.5
	首 都 圏	2.0	12.7	30.1	26.4	28.8	23.8	21.9	8.6	37.2	8.5
	北 陸	3.3	20.6	27.5	26.6	21.9	28.0	20.1	9.7	34.5	7.8
	東 海	2.8	19.6	30.5	28.6	18.5	27.2	21.6	7.5	37.3	6.5
	近 畿	3.3	17.5	33.3	26.3	19.7	27.4	22.5	8.7	36.6	4.8
	中 国	4.3	21.6	27.9	27.4	18.8	25.7	20.9	9.3	37.7	6.4
	四 国	3.9	14.6	31.6	26.5	23.4	30.4	17.2	12.5	32.3	7.5
九 州 北 部 南 九 州		3.1	20.9	27.3	28.1	20.5	24.5	18.1	10.6	39.5	7.3
		4.1	19.3	29.7	26.9	20.0	22.6	19.2	9.2	38.2	10.8
規 模 別	1 ～ 4 人	2.6	14.2	26.9	26.8	29.5	21.9	14.1	12.0	37.1	14.8
	5 ～ 9 人	3.2	17.1	31.0	26.8	22.0	27.1	20.6	10.2	37.5	4.6
	10 ～ 19 人	3.0	17.3	31.6	28.1	20.1	29.6	24.8	7.8	35.8	2.0
	20 ～ 29 人	3.3	17.4	33.6	27.2	18.5	28.1	25.9	9.1	35.3	1.6
	30 ～ 39 人	2.0	19.8	33.2	27.7	17.3	28.4	28.6	5.6	35.8	1.6
	40 ～ 49 人	3.5	15.8	29.4	31.5	19.8	28.3	29.7	5.3	34.4	2.3
	50 ～ 99 人	3.7	18.3	33.2	30.4	14.4	28.3	29.2	5.0	36.0	1.4
	100 ～ 199 人	3.3	16.6	30.3	36.5	13.3	33.2	30.7	5.5	29.4	1.3
200 ～ 300 人	1.3	16.6	34.4	30.5	17.2	27.5	32.2	6.7	30.9	2.7	
業 種 別	製 造 業	2.9	16.4	31.7	27.6	21.4	27.7	21.1	8.3	37.9	5.0
	卸 売 業	3.2	15.3	30.4	29.2	21.9	25.7	23.4	10.0	35.0	5.9
	小 売 業	2.5	15.2	27.7	26.9	27.8	23.8	17.8	11.1	36.0	11.3
	サ ー ビ ス 業	2.7	16.9	28.9	27.8	23.7	23.8	21.7	9.8	35.9	8.8
	建 設 業	3.2	16.6	32.2	28.7	19.4	27.3	24.7	9.4	34.4	4.3
不 動 産 業	3.4	18.2	25.8	26.9	25.8	27.7	19.5	7.6	37.1	8.1	

年 齢 階 層 別	20歳代、30歳代						10.0	4.5	2.9	76.3	6.3
	40 歳 代						8.1	13.3	6.7	68.0	4.0
	50 歳 代						14.4	23.3	10.6	46.9	4.8
	60 歳 代						31.6	26.2	11.3	23.8	7.2
	70 歳 代 以 上						50.2	20.9	7.8	9.9	11.1

【問2】貴社の現時点における事業承継の考え方について最もあてはまるものを、次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

【問2】現時点における事業承継の考え方

(単位:%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がいない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
全 体		38.9	7.0	10.0	1.1	3.1	5.2	2.4	0.6	24.8	6.8
地 域 別	北 海 道	32.5	6.4	14.8	1.6	4.8	5.2	3.4	1.0	24.5	5.7
	東 北 関 東	42.1	7.9	11.4	1.6	2.7	4.5	2.7	0.5	21.4	5.1
	首 都 圏	43.5	6.6	10.3	0.7	4.8	3.0	2.7	0.6	23.7	4.1
	北 陸	34.1	6.6	11.0	0.9	2.1	6.5	3.1	0.7	26.3	8.7
	東 海	43.0	6.9	7.3	1.0	3.1	4.0	2.3	0.9	24.3	7.2
	近 畿	43.5	7.2	8.7	1.2	3.6	3.8	1.6	0.4	24.2	5.8
	中 国	43.1	7.6	10.1	1.5	2.9	4.4	1.4	0.4	23.7	4.8
	四 国	38.1	7.8	8.4	0.3	4.7	6.5	2.2	0.8	25.0	6.2
	九 州 北 部	43.8	7.3	4.9	1.4	3.3	4.2	2.6	0.7	23.0	8.9
南 九 州	35.1	6.5	8.4	1.3	3.1	7.5	2.6	0.2	27.3	7.9	
	37.8	7.0	7.0	0.5	2.6	6.2	1.1	0.4	27.1	10.3	
規 模 別	1 ～ 4 人	33.9	4.4	4.7	1.1	3.2	6.0	3.2	0.8	27.0	15.7
	5 ～ 9 人	39.4	7.1	9.1	1.3	3.6	6.3	2.9	0.6	25.8	3.9
	10 ～ 19 人	41.7	7.7	12.5	0.8	3.6	5.7	2.5	0.6	23.4	1.5
	20 ～ 29 人	40.5	10.3	14.5	1.6	3.0	3.5	1.7	0.6	22.9	1.5
	30 ～ 39 人	46.1	8.6	13.4	0.9	3.1	3.7	0.5	0.3	22.3	1.1
	40 ～ 49 人	41.5	9.3	16.6	1.6	3.2	2.9	1.1	0.6	22.0	1.2
	50 ～ 99 人	43.0	10.5	17.0	0.8	0.9	3.2	0.6	0.0	22.5	1.5
	100 ～ 199 人	46.7	10.0	15.8	0.8	2.1	1.3	0.8	0.4	22.1	0.0
	200 ～ 300 人	48.0	6.1	17.6	2.7	1.4	2.7	0.0	0.0	18.2	3.4
業 種 別	製 造 業	39.9	8.2	10.2	1.2	3.6	5.4	2.6	0.5	23.7	4.6
	卸 売 業	38.1	7.8	10.8	1.3	3.4	5.3	2.1	0.7	24.7	5.7
	小 売 業	37.7	5.7	5.3	1.1	2.5	5.3	2.7	0.9	26.8	12.1
	サ ー ビ ス 業	35.8	5.5	12.0	1.3	3.8	5.5	2.4	0.7	24.5	8.4
	建 設 業	39.8	7.7	12.8	0.7	2.2	4.8	2.1	0.5	24.3	5.0
	不 動 産 業	42.1	4.9	9.3	1.2	3.0	4.0	2.0	0.1	26.4	7.2

(参考)2016年調査時	46.6	7.5	9.2	0.9	1.5	4.1	2.0	0.6	21.2	6.4
--------------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

【問3】貴社では事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問3】事業承継を行おうとするときの問題点

(単位:%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	特になし	
全体	49.1	27.8	34.9	13.5	14.2	11.8	4.5	18.8	9.5	14.2	
地域別	北海道	51.4	27.7	36.6	18.2	17.5	11.7	7.0	17.1	8.6	11.9
	東北	56.9	27.7	35.4	14.8	20.0	12.9	4.3	22.4	9.4	9.5
	関東	53.0	28.7	35.7	14.1	15.4	10.5	4.6	22.0	12.9	11.2
	首都圏	42.9	27.3	32.3	12.4	11.9	10.9	3.4	15.4	7.5	18.3
	北陸	53.1	24.5	35.7	12.2	13.0	9.0	4.9	23.0	9.3	14.0
	東海	50.9	26.9	37.8	14.5	13.9	12.0	6.1	17.6	11.8	12.9
	近畿	50.3	29.7	39.9	14.5	13.7	13.2	4.9	22.0	12.2	10.8
	中国	52.7	28.6	36.9	13.3	15.3	11.3	4.2	20.8	10.2	11.6
	四国	55.7	28.4	25.6	9.8	17.2	10.7	2.3	17.7	7.7	12.1
九州	九州北部	47.0	29.2	29.5	11.7	11.9	14.2	4.9	18.1	7.2	16.3
	九州南部	45.4	26.7	29.3	8.9	13.6	13.1	3.0	17.6	6.6	21.2
規模別	1～4人	48.4	21.7	26.7	12.0	9.4	5.6	3.6	17.9	8.5	21.7
	5～9人	51.9	28.3	35.3	12.4	17.1	12.7	3.8	21.6	8.0	11.2
	10～19人	52.2	31.0	37.8	12.9	17.7	14.7	4.9	21.4	9.7	8.9
	20～29人	49.3	31.8	39.9	16.7	18.6	16.5	5.2	19.7	9.5	9.9
	30～39人	47.1	33.2	43.7	14.4	16.8	19.6	5.1	16.7	13.0	9.6
	40～49人	43.5	31.3	43.9	17.2	15.6	16.6	6.9	17.5	12.5	9.9
	50～99人	44.7	35.1	44.6	14.8	13.2	15.1	7.2	12.2	11.0	11.2
	100～199人	42.7	34.7	38.9	19.2	14.6	17.6	4.2	11.7	12.1	11.7
200～300人	50.0	33.6	45.9	21.2	8.2	12.3	4.8	11.6	17.8	15.1	
業種別	製造業	52.7	31.3	34.5	13.8	14.5	12.0	4.5	20.4	9.2	12.2
	卸売業	50.1	32.0	34.0	13.0	13.0	11.5	4.3	20.4	9.0	12.0
	小売業	51.9	19.6	30.8	12.7	12.5	9.6	3.6	18.1	8.8	17.2
	サービス業	44.9	21.4	32.1	14.0	16.7	12.0	5.5	18.7	8.8	18.4
	建設業	44.8	31.2	40.3	13.8	17.5	14.5	4.5	16.1	9.3	12.6
不動産業	43.2	27.9	39.8	13.3	8.0	10.1	5.7	16.1	14.3	15.4	

(備考) 最大3つまで複数回答

【問4】中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最もあてはまるものを次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

【問4】事業承継を進めるうえで信用金庫に期待すること

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社の問題であるため自社で解決	特になし	その他
全 体		14.1	19.9	5.1	2.7	8.1	7.8	4.6	9.4	26.6	1.6
地 域 別	北 海 道	11.9	15.1	6.1	4.4	8.3	9.0	6.1	10.7	27.0	1.4
	東 北	14.6	16.9	3.5	2.3	9.8	7.4	5.8	12.2	26.0	1.6
	関 東	13.4	17.3	4.5	2.8	10.1	9.1	4.2	10.1	26.4	2.0
	首 都 圏	14.8	23.1	6.5	2.0	6.1	7.3	3.5	7.9	26.8	1.9
	北 陸	11.3	17.0	4.7	2.8	10.1	7.5	6.0	11.3	27.6	1.9
	東 海	14.2	20.8	3.7	1.9	8.6	8.8	4.1	10.2	26.5	1.3
	近 畿	13.2	19.3	4.5	2.1	9.9	7.2	4.9	11.4	26.1	1.4
	中 国	13.2	24.1	4.4	3.8	11.4	6.3	3.9	7.1	24.5	1.4
	四 国	14.8	19.1	6.4	2.8	7.1	8.5	4.9	8.9	26.6	0.9
九 州 北 部	14.7	18.3	5.5	4.1	5.3	9.1	5.6	6.0	29.4	2.0	
南 九 州	19.0	19.5	5.2	4.5	4.5	7.3	5.6	6.7	25.7	1.9	
規 模 別	1 ～ 4 人	11.1	19.9	5.1	3.4	6.0	6.6	3.6	8.7	33.3	2.3
	5 ～ 9 人	13.7	20.4	5.9	2.9	8.9	8.4	4.8	8.8	24.7	1.6
	10 ～ 19 人	16.2	20.1	5.6	2.1	11.4	8.5	5.8	8.7	20.5	1.0
	20 ～ 29 人	16.6	22.0	5.7	2.2	8.2	9.0	5.2	9.6	20.1	1.4
	30 ～ 39 人	15.9	19.6	4.2	2.2	9.0	8.6	5.6	9.2	24.7	1.1
	40 ～ 49 人	17.5	18.9	4.4	2.7	7.4	9.1	4.5	11.9	22.1	1.5
	50 ～ 99 人	17.1	17.5	3.6	1.5	7.8	8.5	4.8	13.0	25.5	0.8
100 ～ 199 人	18.7	17.4	3.3	1.7	8.3	6.2	4.6	11.6	27.0	1.2	
200 ～ 300 人	10.3	19.9	1.4	0.7	6.2	3.4	4.8	17.1	34.9	1.4	
業 種 別	製 造 業	14.5	20.2	5.3	2.8	8.8	7.9	5.0	9.8	24.3	1.5
	卸 売 業	14.9	19.0	6.2	2.6	8.7	7.2	4.2	9.7	26.5	1.1
	小 売 業	13.1	20.5	4.8	2.8	6.1	7.4	4.3	8.3	31.0	1.7
	サ ー ビ ス 業	12.8	20.2	5.0	3.2	8.0	7.7	4.2	8.3	28.3	2.3
	建 設 業	14.9	20.0	4.6	1.8	8.4	9.4	5.1	9.6	24.7	1.6
不 動 産 業	13.8	18.7	4.7	3.0	8.1	6.6	4.3	11.1	27.8	1.9	

【問5】近年、中小企業におけるM&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&A についてどのような認識を持っていますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問5】M&Aについての認識

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なものである	その他	よくわからない	
全体	23.6	27.0	17.1	21.7	9.2	13.3	12.2	18.7	1.1	21.4	
地域別	北海道	25.8	33.1	22.0	24.0	8.3	13.3	12.0	20.4	0.7	18.4
	東北	24.8	30.3	18.7	21.5	10.7	14.6	12.2	19.3	1.9	18.7
	関東	28.6	31.8	17.9	27.4	8.5	11.1	12.9	21.5	1.4	18.7
	首都圏	19.9	21.4	15.9	17.5	9.4	13.1	11.3	16.5	0.9	25.2
	北陸	27.3	27.9	14.2	19.9	8.0	12.9	10.5	20.5	1.2	24.4
	東海	24.0	27.6	15.4	27.4	8.9	15.0	13.4	19.7	1.7	17.8
	近畿	25.3	30.0	18.2	25.3	11.4	15.2	14.3	20.1	1.3	16.1
	中国	25.8	32.4	18.1	22.8	8.0	13.4	14.2	20.3	0.5	19.7
	四国	21.6	24.4	16.2	16.2	10.8	13.8	10.3	14.3	0.9	24.9
九州北部	23.2	27.0	16.3	18.4	6.6	7.8	11.3	16.6	0.8	26.4	
	南九州	21.5	21.0	16.6	16.4	7.3	11.6	10.1	17.9	0.6	29.7
規模別	1～4人	21.7	17.7	14.7	12.3	7.9	15.2	6.9	15.9	0.8	33.4
	5～9人	23.3	29.5	16.6	17.2	9.9	14.9	13.2	18.4	1.0	21.1
	10～19人	23.9	31.3	18.6	22.8	10.7	14.0	16.0	19.6	1.1	16.5
	20～29人	27.6	33.9	20.7	27.3	11.2	11.9	16.0	19.9	1.5	12.5
	30～39人	26.5	35.9	19.5	33.5	10.8	9.7	16.4	21.1	1.6	10.8
	40～49人	24.9	33.5	18.8	37.8	8.3	7.9	14.8	23.0	1.2	11.1
	50～99人	25.2	32.7	19.3	41.8	8.8	8.4	17.1	20.5	1.3	7.6
	100～199人	26.2	35.4	22.8	42.2	5.9	7.6	9.3	24.1	3.4	5.9
200～300人	20.3	25.7	9.5	44.6	6.1	12.2	16.9	31.8	2.0	12.2	
業種別	製造業	24.7	29.8	19.5	22.1	9.6	12.9	13.7	19.0	1.0	19.1
	卸売業	23.6	26.7	19.1	25.0	8.9	13.3	12.0	18.6	1.1	18.5
	小売業	23.1	23.3	13.7	16.6	8.1	13.4	9.4	17.1	1.1	29.2
	サービス業	23.0	26.8	15.0	21.1	8.9	10.8	11.1	18.3	1.5	24.7
	建設業	20.8	27.9	16.4	23.1	10.5	15.6	15.2	20.2	1.1	18.9
不動産業	26.8	22.4	16.9	24.1	8.4	14.5	8.9	18.4	0.9	19.1	

(参考)2007年調査時	16.3	20.2	14.7	23.5	25.0	39.3	16.6	15.4	1.0	15.9
--------------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	------

(備考) 最大3つまで複数回答

特別調査

中小企業の将来を見据えた事業承継について

問1. 貴社の社長(代表者)の年齢階層はいずれに属しますか。次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、貴社の後継者問題について最も当てはまるものを6～0の中から1つ選んでお答えください。

社長の年齢階層

- 1. 20歳代、30歳代
- 2. 40歳代
- 3. 50歳代
- 4. 60歳代
- 5. 70歳代以上

後継者について

- 6. 後継者はすでに決まっている
- 7. 後継者はいるが、まだ決まっていない
- 8. 候補者が見当たらない
- 9. まだ考えていない
- 0. 後継者は必要ない(事業譲渡希望、廃業予定など)

回答欄

年齢階層 1～5.

後継者 6～0

69

70

71

問2. 貴社の現時点における事業承継の考え方について最も当てはまるものを、次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

- 1. 子供(娘婿などを含む)に承継
- 2. その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継
- 3. 非同族の役員、従業員に承継
- 4. 非同族の社外人材に承継
- 5. M&A(第三者への事業譲渡)等
- 6. 忙しくて考える余裕がない
- 7. 何から手をつけていいかわからない
- 8. 身近に相談相手がいない
- 9. 現時点で考えるつもりはない
- 0. 現在の事業を継続するつもりがない

回答欄

1.～0.

72

73

74

問3. 貴社では事業承継を行おうとする際に、どのようなことが問題になると考えられますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

- 1. 事業の将来性
- 2. 取引先との信頼関係の維持
- 3. 後継者の力量
- 4. 候補者の選定・確保
- 5. 従業員の雇用維持
- 6. 従業員の理解
- 7. 譲渡金額
- 8. 借入金・個人保証の引継ぎ
- 9. 個人資産の取扱い・相続税等の税金対策
- 0. 特になし

回答欄

1.～0.

75

76

77

問4. 中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、信用金庫には何を期待しますか。信用金庫に対して期待していること、もしくは今後期待したいことについて、最も当てはまるものを次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

- 1. 後継者教育・セミナー等
- 2. 個別相談
- 3. 専門家(税理士等)の紹介
- 4. 事業譲渡先の紹介
- 5. 事業承継前後の個人保証・担保への対応
- 6. 早期の事業承継の準備への助言等
- 7. 承継後の事業計画策定への助言等
- 8. 自社の問題であるため自社で解決
- 9. 特になし
- 0. その他()

回答欄

1.～0.

78

79

80

問5. 近年、中小企業における M&A(第三者への事業譲渡)が話題になっていますが、M&A についてどのような認識を持っていますか。下記の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

- 1. 事業を最適な先に譲渡できる
- 2. 従業員の雇用を維持できる
- 3. 取引関係を維持できる
- 4. 事業拡大戦略の1つである
- 5. 乗っ取りなど負のイメージがある
- 6. 中小企業にはなじまない
- 7. 従業員の雇用維持に不安がある
- 8. 専門家の支援が必要なものである
- 9. その他()
- 0. よくわからない

回答欄

1.～0.

81

82

83

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。